

中日新聞 9/20(土)

学校裁量拡大へ基本方針

次期指導要領 各教科の授業数増減

中教審の特別部会は19日、次期学習指導要領に向けた基本方針をまとめた。多様な個性や背景を持つ子どもたちが増えていることを踏まえ、学校現場の裁量で各教科の授業時間数(こ

中教審は今後、各教科の作業部会で具体的内容の議論を進め、2026年度中に文部科学相への答申をまとめる。次期指導要領の全面実施は30年度から順次始まる見込み。

けるなど「教育課程の柔軟化」が柱。デジタル化が加速する中、情報活用能力の

現在の学校教育法施行規則で、各学年・教科で年間の標準授業時間数が定めら

れている。基本方針では、年間の総時間数は維持した上で、小中学校が柔軟にカリキュラムを編成する「調整授業時間数制度」を創設することとした。

新制度により、ある教科の時間数を減らして別の教科に上乗せしたり、子ども

の特性に応じた学習支援や教員の研修などに充てたりできるようにする。増減で

きるこま数の上限や対象となる教科などを、今後の作業部会で検討する。文科省は円滑な導入につなげるため、来年度から一部学校で

同制度を試験導入する。

また不登校の児童生徒に対し、学校と教育支援センターが連携して個別の指導計画を作成できるようにする。日本語指導が必要な児童生徒にはデジタル技術の活用で教育の質を高める。

インスタ投稿依頼 味の素ステマ疑い

改善計画を認定

消費者庁は19日、味の素(東京)など2社が共同で運営する冷凍食品宅配サービスに関し、景品表示法が禁じるステルスマーケティング

35人学級 中学全学年に

代表質問 国基準より1年先行



朝倉浩一議員 今井隆喜議員

県議会9月定例会は26日、本会議を再開し、自民の今井隆喜議員(安城市)、あいichi民主の朝倉浩一議員(半田市)が代表質問した。大村秀章知事は、県独自の取り組みとして公立中学1年生で実施している「35人学級」を、2026、27年度に中学2、3年に順次拡大する方針を示した。国より1年先行して全学年で実現する見通し。

1学級40人。同省は26年度から3カ年で、段階的に中学1、3年生を35人学級にする。ことを来年度予算の概算要求で示している。今井議員は「少人数学級の拡大を早期に望む声を聞く。県はどのように進めていくのか」と質問した。大村知事は答弁で、県が

9月定例会 主な日程

9月22日	本会議 (議案提出)
26日	本会議 (代表質問)
10月1日	本会議 (一般質問)
7月3日	常任委員会 (質疑など)
15日	本会議 (議案採決)

小学校の35人学級を国の基準より1年先行して拡大した事例を紹介。小学校からの進学時に環境になじめない場合に備えて、09年度から独自に中学1年生も35人学級としてきた。国は来年度以降、中学1年から段階的に進める方針だが、県はすでに実施していることから先行して学年を広げる。目安として、今年の県内

の公立中学1年(名古屋市を除く)は、1学級40人とした場合より172学級多くなっている。今後、増員が必要となる教員の人員費などは、各年度の当初予算案に盛り込む方針という。少人数学級は教員が子ども一人一人に向き合っている。細かい指導が行える。テスト採点や学習成績の評価なども教員の負担軽減の効果も期待されている。大村知事は「教育現場や保護者の声をしっかり受け止め、学校教育のさらなる充実に努めていきたい」と述べた。

区画ごとの輪作 維持へ国に要請

水田政策見直し受け

国が2027年度に水田政策の見直しを予定していることを受け、大村秀章知事は、県内で広く取り入れられている輪作の手法「ブロッコリーテーション」が維持できるように農林水産省に8月に要請したと明らかにした。朝倉議員の代表質問への答弁。朝倉議員は、政府によるコメの増産の方針を受け、県が今後、どのように水田振興に取り組むかを尋ねた。

名古屋市中立中学校全110校で、2、3年生の「35人学級」を検討している。市教委によると、35人学級に移行した場合、2、



令和8年度 概算要求のポイント



文部科学省

令和8年度 文部科学省概算要求のポイント

文教関係予算のポイント 4兆5,083億円 + 事項要求 (4兆2,282億円)



質の高い公教育の再生

教育の質の向上に向けた、学校における働き方改革の更なる加速化、教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実、教師の育成支援の一体的な推進

- ・中学校35人学級の実現や小学校教科担任制の計画的推進、1兆6,504億円 (1兆6,210億円)
多様な教育課題等への対応のための「新たな「定数改善計画」」の策定、
教職調整額の改善や主務教諭の創設等の処遇改善⑥
- ・学校における働き方改革の推進のための支援スタッフの充実、157億円 (122億円)
行政による学校問題解決の支援体制構築の推進⑦⑧
- ・教師人材の確保強化⑨⑩⑪ 7億円 (5億円)

GIGAスクール構想の更なる推進と学校DXの加速

- ・情報活用能力の抜本的向上、校務DXの更なる加速及び基盤整備、169億円★ (8億円)
1人1台端末の着実な更新等⑫⑬⑭⑮
- ・生成AIを含む先端技術の利活用推進⑯ 8億円 (2億円)
- ・小中学校等における英語等のデジタル教科書の配布・活用促進⑰ 20億円 (17億円)
- ・AIの活用や地域の魅力発信を通じた英語教育の抜本強化⑱ 7億円 (2億円)
- ・教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用、教育データの利活用の推進⑲⑳ 22億円 (10億円)

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上

- ・「幼保小の架け橋プログラム」の実施、質を支える体制整備の支援等㉑ 64億円★ (22億円)

高等学校改革の推進

- ・高校教育改革等への支援の抜本強化、産業界等の伴走支援による事項要求 (新 規)
専門高校の機能強化・高度化、DX・AI等の人材育成、
グローバル人材育成等㉒

部活動の地域展開や地域連携

- ・部活動の地域展開等の地域クラブ活動の積極的な推進等㉓ 44億円★ (37億円)

現代的健康課題に対応するための健康教育の推進

- ・現代的健康課題の理解増進など学校保健の推進、学校給食・食育の充実 8億円 (7億円)
㉔㉕

道徳教育の充実

- ・よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進等㉖ 42億円 (43億円)

注) () 内は令和7年度予算額。
★が付く項目は、事項要求も行う。
各項目の右側の丸数字は当該項目の参考資料のページ数。



新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備等

教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備、キャンパスの共創拠点化、
防災機能強化、脱炭素化など学校施設等の整備の推進、D-EST^{ディ・エスト}の充実

- ・公立学校施設の整備㉗ 2,066億円★ (691億円)
- ・国立大学・高専等施設の整備㉘ 771億円★ (364億円)
- ・私立学校施設等の整備㉙ 351億円★ (91億円)



高等教育機関の多様なミッションの実現

卓越した研究力の強化、高校・大学・大学院の一気通貫の改革を推進するとともに、
近年の物価・人件費の上昇等を踏まえつつ基盤的経費を確保

- ・国立大学改革の推進㉚ 1兆1,470億円 (1兆836億円)
- ・高等専門学校の高度化・国際化㉛ 754億円 (630億円)
- ・私立大学等の改革の推進等㉜ 4,174億円 (3,982億円)

日本人学生の海外派遣、外国人留学生の受入れ・定着、教育の国際化の推進

- ・日本人の留学促進、中長期留学のための奨学金の充実、834億円 (734億円)
G7やグローバル・サウス等との双方向の留学促進、大学の国際化、
初等中等教育段階の英語教育や国際連携・交流等の充実㉝

専門人材の育成等の推進

- ・「知の総和」答申を踏まえた地域大学振興の推進⑬ 25億円 (新 規)
- ・大学院教育改革の推進⑭ 24億円 (19億円)
- ・学部再編等による成長分野への転換等の更なる推進⑮ 9億円 (新 規)
- ・大学における高度医療人材養成等の推進、大学病院の経営基盤強化㉞100億円 (34億円)



文部科学省

令和8年度 文部科学省概算要求のポイント



誰もが学ぶことができる機会の保障

誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校、いじめ対策等の推進

- ・支援員の配置拡充や保護者支援を含む校内外教育支援センターの118億円（94億円）機能強化、学びの多様化学校の設置促進、いじめ・自殺対策の推進、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等相談体制の充実等^{①②③}
- ・夜間中学の設置促進や教育活動の充実^④ 1億円（1億円）

生涯を通じた障害者の学びの推進

- ・特別支援教育の充実^⑤ 57億円（51億円）
- ・大学等や学校卒業後における障害者の生涯学習の推進^⑥ 2億円（2億円）

外国人等に対する日本語教育の推進・外国人児童生徒等への教育等の充実

- ・外国人等に対する日本語教育の推進^{⑦⑧} 22億円（16億円）
- ・外国人児童生徒等への教育等の充実^{⑨⑩} 22億円（15億円）

海外で学ぶ日本人児童生徒の教育機会の充実

- ・在外教育施設の機能強化（教師派遣等）^⑪ 204億円（191億円）

地域と学校等の連携・協働による地域の教育力の向上や体験活動の充実、

学校安全体制の整備の推進

- ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組の推進、体験活動や読書活動の推進、図書館と書店等との連携促進、家庭教育支援、キャリア教育の推進等^{⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱} 87億円（77億円）
- ・学校安全体制の整備^⑲ 7億円（5億円）

リ・スキリングを含めたりカレント教育等社会人の学び直しの機会の拡充

- ・大学などが中心となったりリ・スキリング・エコシステムの構築支援等^⑳ 115億円（89億円）

各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築

- ・高等学校等就学支援金制度の拡充等^㉑ 事項要求（5,133億円）
- ・低所得層への高校生等奨学給付金の拡充^㉒ 事項要求（152億円）

※いわゆる高校無償化等の関連経費等については、自由民主党・公明党・日本維新の会の3党合意等に基づき、予算編成過程において検討。

- ・高等教育の修学支援の充実（こども家庭庁計上分含む）^㉓ 事項要求（7,494億円）



改正スポーツ基本法の理念の実現とスポーツを最大限活用した地方創生

435億円+事項要求
(363億円)

地域スポーツ環境の総合的な整備充実

- ・部活動の地域展開等の地域スポーツクラブ活動の積極的な推進等(再掲)^㉔ 37億円★（32億円）
- ・子供の運動習慣形成・体力向上(アスリートの体育授業派遣等)^㉕ 9億円（8億円）
- ・パラスポーツの振興^㉖ 7億円（6億円）

持続可能な競技力向上体制の確立等

- ・2026年アジア・アジアパシフィック競技大会、2028年パシフィック大会等に向けた国際競技力の向上^㉗ 111億円（104億円）
- ・ハイパフォーマンス・サポート等の充実^㉘ 24億円（21億円）
- ・国際競技大会（アジア・アジアパシフィック競技大会等）を契機としたスポーツの振興・研修派遣プログラム、ドーピング防止活動推進体制の強化等^㉙ 10億円（6億円）

スポーツを活用した地域社会・経済の活力創出の強化

- ・地域・経済の活性化、スポーツコンプレックス、スポーツ観光・レジャー等の推進^㉚ 8億円（3億円）
- ・武道等のスポーツツーリズムを含めたスポーツ・健康まちづくりの一層の推進^㉛ 4億円（4億円）
- ・先端技術の活用を含むSport in Lifeの推進及びスポーツによる健康増進^㉜ 6億円（5億円）



我が国の成長をけん引する文化芸術による好循環の実現

1,400億円+事項要求
(1,063億円)

文化資源の持続可能な保存・活用による地方創生の推進^㉝

- ・継承の危機に瀕する文化財の修理・整備・活用及び防災対策等 359億円★（252億円）
- －国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業 125億円★（113億円）
- ・各地の魅力ある文化資源の公開活用の促進等 214億円（188億円）
- ・文化資源の保存・活用を支える拠点の機能強化 188億円（143億円）

世界に誇る多様な文化芸術の創造・発信と人材育成^㉞

- ・グローバル展開、CBXの推進、活動環境向上等による創造的循環の創出 13億円（12億円）
- ・創造活動・クリエイター等育成及び海外展開の加速による国際プレゼンスの強化 256億円（158億円）
- －クリエイター等支援事業（中核的専門人材育成・確保等） 66億円（新規）
- －劇場・音楽堂等と芸術団体との連携による地域活動基盤形成支援事業 10億円（新規）
- ・多様な文化芸術による社会・経済的価値の醸成（一部再掲） 138億円★（118億円）
- －文化活動の地域展開等の地域文化クラブ活動の積極的な推進等(再掲) 7億円★（5億円）
- ・文化芸術の振興を支える基盤の機能強化 246億円★（211億円）
(国立劇場再整備を含む)

参考資料

「令和の日本型学校教育」の実現に向けた「新たな「定数改善計画」」の策定 (義務教育費国庫負担金)

令和8年度要求・要望額

1兆6,504億円

(前年度予算額)

1兆6,210億円)



文部科学省

全ての子どもたちへのよりよい教育の実現に向け、教職の魅力を上向き、教師に優れた人材を確保する。そのため、約40年ぶりとなる公立中学校の学級編制標準の引下げにより、中学校35人学級を実現するとともに、小学校教科担任制の計画的推進、多様な教育課題等への対応のための体制整備を内容とした、令和10年までの「新たな「定数改善計画」」を策定する。また、学びの専門職である教師にふさわしい処遇を実現するため、給特法等の改正を踏まえ、教職の重要性と職務や勤務の状況に応じた処遇改善を図る。

「新たな「定数改善計画」」9,214人【29,621人】

(【】は令和8～10年度の改善総数(一部事項には令和7年度の既改善分を含む))

※下記事項のうち、★については義務標準法を改正することにより、児童生徒数等に基づいて算定される基礎定数による改善を図ることで、将来的な教職員定数の見通しがたち、各地方自治体の採用・教職員配置がより計画的に行われることが見込まれる。

○中学校における指導体制の充実(35人学級) 5,800人【17,400人】

- ★給特法等一部改正法附則第4条を踏まえ、令和7年度で完成した小学校35人学級から切れ目なく実施。

○小学校教科担任制の計画的な推進 990人【3,960人】

- ・学びの質の向上と教師の持ち授業時数の軽減を図るため、小学校4年生の教科担任制の拡大と、新規採用教師を支援 <令和7年度からの4年間の計画的な改善の2年目>

○いじめ・不登校対応等のための体制整備 1,897人【6,682人】

- ・中学校の生徒指導担当教師の配置充実 <令和7年度からの4年間の計画的改善の2年目>
- ・小学校の生徒指導担当教師の配置充実 <30学級以上の学校数×1/2→18学級以上の学校数×1/2>
- ★学びの多様化学校の体制整備のための定数措置の新設 <設置学校数×2人>
- ★養護教諭の配置充実 <3学級以上から定数算定→学校に1人、複数配置基準を小・中いずれも100人引下げ>

○多様な教育課題等に対応するための基礎定数の充実 527人【1,579人】

- ★夜間中学校の体制整備のための定数措置の新設 <設置学校数×2人>
- ★学校統合支援のための定数措置の新設 <統合後3年間、基礎定数で措置>
- ★大規模共同調理場への定数措置の改善 <10,001食以上は現行の3人から+1人措置>
- ★地教法に規定する共同学校事務室の機能強化 <複数の事務室を統括する事務職員定数の新設>

『公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律』

附則

(政府の措置)

第三条 政府は、令和十一年度までに、公立の義務教育諸学校等(給特法第二条第一項に規定する義務教育諸学校等をいう。以下同じ。)の教職員(略)について、一箇月時間外在校等時間を平均三十時間程度に削減することを目ざし、次に掲げる措置を講ずるものとする。

三 公立の義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律に規定する教職員定数の標準を改定すること。

第四条 政府は、公立の中学校(義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。)の同学年の生徒で編制する学級に係る一学級の生徒の数の標準について、令和八年度から三十五人に引き下げよう、法制上の措置その他の必要な措置を講ずるものとする。

その他の既定改善分 等

- ・通級や日本語指導等のための基礎定数化の完成 +348人
- ・定年引上げに伴う特例定員 +3,345人

教師の処遇改善 +161億円

○主務教諭の創設(令和8年4月～)

学校横断的な取組についての学校内外との連携・調整機能の充実や、若手教師へのサポートのため、新たな職を創設する。教諭と主幹教諭の間に新たな級を創設し、教諭よりも高い処遇とする(月額6,000円程度)。

○教職調整額の改善 5% ⇒ 6%(令和9年1月～)

教職調整額の改善とあわせ、管理職(校長・教頭等)の本給も改善。

○部活動指導手当の見直し(令和8年4月～)

※これらの処遇改善のほか、給料の調整額を見直す(1/4程度の縮減を予定)。

(担当: 初等中等教育局財務課)

学校における支援スタッフの配置支援

令和8年度要求・要望額
(前年度予算額)

153億円
121億円)



多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援
教師と多様な人材の連携により、**学校教育活動の充実と働き方改革**を実現



補習等のための指導員等派遣事業 140億円 (116億円)

教員業務支援員の配置【拡充】

人数：30,900人 (28,100人)

<事業内容>

教師の負担軽減を図り、教師が児童生徒への指導や教材研究等により注力できるよう、授業準備の補助やデータの入力・集計、各種資料の整理、行事や式典等の準備補助等をサポートする教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置を支援

<想定人材>

地域の人材（卒業生の保護者など）

<実施主体>

都道府県・指定都市

<負担割合>

国1/3、都道府県・指定都市2/3

副校長・教頭マネジメント支援員の配置【拡充】

人数：1,600人 (1,300人)

<事業内容>

副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、その学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援するための人材の配置を支援

▶業務内容のイメージ

副校長・教頭の業務補助、教職員の勤務管理事務の支援、外部の関係者との連絡調整 等

<想定人材>

退職教員、教育委員会勤務経験者、民間企業等での事務経験者 等

<実施主体>

都道府県・指定都市

<負担割合>

国1/3、都道府県・指定都市2/3



学習指導員等の配置（学力向上を目的とした学校教育活動支援）

人数：9,200人 (9,200人)

<事業内容>

児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、学校教育活動を支援する人材の配置を支援。また、教職に関心のある学生の積極的な活用を推進することで、教職への意欲を高める。

- ・児童生徒の学習サポート進路指導
- ・キャリア教育
- ・学校生活適応の支援
- ・教師指導力向上等

<想定人材>

退職教員、教師志望の学生をはじめとする大学生、学習塾講師、NPO等教育関係者等、地域における幅広い人材

<実施主体>

都道府県・指定都市

<負担割合>

国1/3、都道府県・指定都市2/3



校内教育支援センター支援員の配置事業 13億円 (4億円)

<事業内容>

公立小・中学校において、校内教育支援センターを拠点として、日常的に、不登校から学校復帰する段階にある児童生徒や不登校の兆候がみられる児童生徒に対し、学習支援を行うとともに、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の専門家と連携をしながら、相談支援を行う支援員の配置を支援

※対象経費には、新たに校内教育支援センターを設置するために必要な経費も含む

<配置校数>

5,000校 (2,000校)

<負担割合>

国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3

※都道府県又は指定都市が実施主体の場合は国1/3、都道府県・指定都市2/3

<実施主体>

学校設置者（主に市区町村）



(担当：初等中等教育局財務課)